

## ウクライナ情勢緊迫化による世界経済への影響

### — 天然ガスの供給ショックがなければ影響は軽微 —

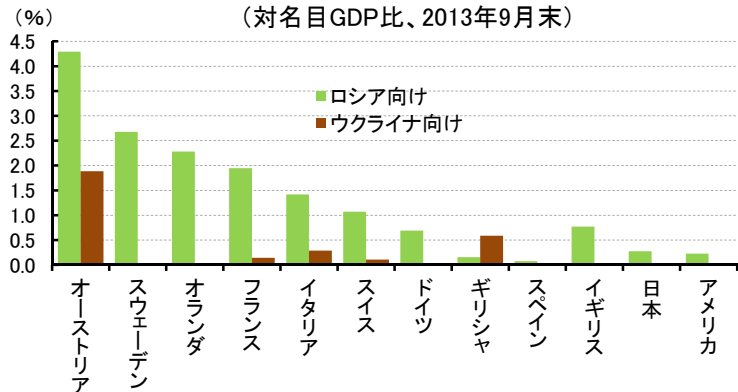
- (1) ウクライナでの政府転覆に対しロシアが軍事介入の動きをみせるなど、ウクライナ情勢が緊迫化。足許プーチンロシア大統領による軍撤収指示を受け緊張は緩和に向かいつつあるものの、先行き予断を許さず。そこでウクライナ情勢の緊迫化に伴う世界経済への影響を検討。
- (2) 貿易面では、欧州並びに主要国のウクライナ向け輸出シェアは大半で1%を下回っているほか、関係が深い中東欧諸国でも3%前後にとどまっており、ウクライナ経済が失速しても影響は軽微。一方、ロシア向け輸出については、欧州主要国ではシェアが2~3%前後にとどまり大幅な悪影響は回避される公算ながら、バルト3国は10%を超えており深刻な悪影響が生じる恐れ(図表1)。
- (3) 金融面では、歴史的につながりが深いオーストリアで比較的多めのロシア・ウクライナ向け与信があるものの、大半の国では、ロシア向けはGDP比で2%未満、ウクライナ向けは0.5%未満にとどまっており、金融システムに大きな混乱は生じない見通し(図表2)。
- (4) 一方、一次エネルギーのロシア依存度は、欧州の大半の国が天然ガスの約半分をロシアからのパイプラインに依存していることから、軒並み10~20%の高水準。ロシアが欧米との対立激化により天然ガスの供給を絞れば、欧州各国は軒並みエネルギー不足による生産活動の大幅な低下、インフレ加速等の事態に陥る公算大(図表3)。その場合は、原油価格も高騰が避けられず、エネルギーの海外依存度の高いわが国をはじめとした東アジア各国でも、交易条件の悪化によりマイナス影響が生じる見込み。

(図表1) 輸出に占めるウクライナ・ロシア向け比率  
(2012年)

		ウクライナ向け	ロシア向け	
		(%)	(%)	
EU	EU	0.5	2.6	
	ユーロ加盟	ドイツ	0.5	3.3
		フランス	0.2	1.9
		イタリア	0.4	2.6
		スペイン	0.2	1.3
		オーストリア	0.5	3.1
		フィンランド	0.7	9.9
		エストニア	1.0	12.7
		ラトビア	1.1	18.2
		リトアニア	3.6	19.0
		ポーランド	2.8	5.1
	ユーロ非加盟	チェコ	1.1	3.3
		ハンガリー	2.3	3.0
		ルーマニア	1.9	2.3
		スウェーデン	0.2	1.6
	イギリス	0.2	1.1	
非EU	アメリカ	0.1	0.7	
	日本	0.1	1.6	
	中国	0.4	2.1	
	トルコ	1.2	4.4	

(資料)IMF

(図表2) 主要国銀行の対ロシア・ウクライナ向け与信  
(対名目GDP比、2013年9月末)

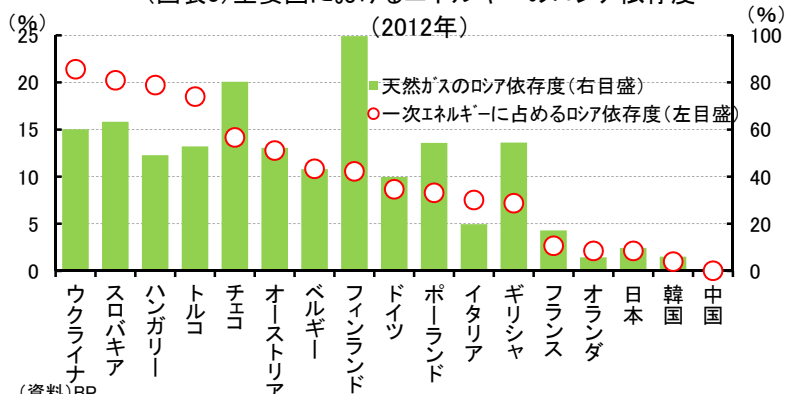


(資料)BIS

(注1)2012年の名目GDPとの比較

(注2)オーストリアのロシア向けは2012/9末値、ウクライナ向けは2013/3末値。  
フランスのウクライナ向けは2011/12末値。

(図表3) 主要国におけるエネルギーのロシア依存度  
(2012年)



(資料)BP

(注)一次エネルギーに占めるロシア依存度=天然ガス(含むLNG)消費に占めるロシア輸入の比率\*一次エネルギーに占める天然ガスの比率